

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成21年12月4日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)

**【会社名】** 株式会社ユニバース

**【英訳名】** Universe Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三 浦 紘 一

**【本店の所在の場所】** 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

**【電話番号】** 0178-21-1888 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 海 老 原 朗

**【最寄りの連絡場所】** 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

**【電話番号】** 0178-21-1888 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 海 老 原 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 前第2四半期 連結累計期間	第43期 当第2四半期 連結累計期間	第42期 前第2四半期 連結会計期間	第43期 当第2四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成20年4月21日 至 平成20年10月20日	自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日	自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日	自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日	自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日
売上高 (百万円)	47,742	49,176	24,547	24,941	95,561
経常利益 (百万円)	1,772	1,723	946	1,020	3,479
四半期(当期)純利益 (百万円)	972	969	485	553	1,877
純資産額 (百万円)	—	—	21,407	22,975	22,168
総資産額 (百万円)	—	—	35,939	36,549	36,595
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,018.12	2,165.92	2,089.81
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.66	91.41	45.73	52.14	176.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.6	62.9	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,089	1,290	—	—	3,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,482	△1,820	—	—	△2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,213	△115	—	—	△2,267
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,511	4,829	5,475
従業員数 (名)	—	—	1,067	1,042	1,070

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年10月20日現在

従業員数(名)	1,042	[2,738]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年10月20日現在

従業員数(名)	1,031	[2,719]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売・仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業部門別販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
食品		
生鮮食品	7,225	99.9
惣菜・ベーカリー	2,221	99.7
加工食品	13,056	102.7
食品計	22,503	101.5
日用雑貨	1,357	103.7
その他	835	101.4
営業収入	233	101.8
スーパーマーケット事業計	24,929	101.6
その他の事業	11	104.2
合計	24,941	101.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における事業部門別仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
食品		
生鮮食品	5,209	100.7
惣菜・ベーカリー	1,261	100.7
加工食品	10,337	103.3
食品計	16,808	102.3
日用雑貨	1,064	105.9
その他	682	101.6
スーパーマーケット事業計	18,556	102.4
その他の事業	—	—
合計	18,556	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における北東北3県の経済状況は、昨年秋以降の世界的な経済危機に対する各国政府の景気対策の効果もあり、一部には底打ちの兆しが見えております。しかしながら、失業率は過去最悪の水準となり、有効求人倍率は低水準のまま推移するなど、雇用や所得環境は回復するまでには至っておりません。また、個人消費は将来に対する不安の高まりから大きく落ち込み、消費者物価も下落基調で推移するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社主力のスーパーマーケット事業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向がますます顕著になっていることや業種・業態を超えた企業間の価格競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」の理念のもと、お客様の一層のご支持・ご信頼を得られるよう努めてまいりました。

新規出店では、当初計画で第2四半期に開店を予定していた「むつ旭町店」（当社45店舗目・青森県むつ市への当社初出店）を前倒しで第1四半期の7月17日に新設いたしました。また既存店の活性化では、5月に「東青森店」（青森県青森市）、6月に「堅田店」（青森県弘前市）、第2四半期は7月31日に「ファル磯鶏店」（岩手県宮古市）のリニューアルを実施いたしました。

商品面では、お客様の節約志向・低価格志向にお応えするために、前期より引き続き「安さに挑戦！家計応援価格」宣言と銘打ち、毎日の暮らしに必要な商品1,800品目の値下げを継続してまいりました。販売促進面では、カード会員感謝デーや大創業祭といった大型企画のほか地域の行事に合わせたタイムリーな企画を実施するなど、お客様にとって価値ある商品を手頃な価格で提供することに努めてまいりました。また店舗運営面では、「強い店の5大要件」「強い売場の条件」として当社が定めているスーパーマーケットの基本の徹底に努めるとともに、当社が最重視している鮮度管理および時間帯別の売場管理を強化してまいりました。

一方、ローコストオペレーション体制の構築に向けては、レイバー スケジューリング プログラム（LSP）の導入を推進することにより、人的効率の改善に取り組んでまいりました。

なお、新型インフルエンザの流行に対しては、営業継続こそが地域に貢献する当社の使命との認識のもと、インフルエンザ対応マニュアルを随時見直しするとともに従業員の健康管理を徹底して、営業継続に支障が出ない体制の整備に注力してまいりました。

これらの施策の結果、当社単体の全店ベースの売上高は前期比103.1%となりましたが、既存店ベースの売上高は前期比97.8%にとどまりました。既存店ベースの売上高が伸び悩んだ主な要因は、厳しい経済環境の影響を受けて既存店ベースの客数が前期比97.7%と減少したためです。しかし、その一方で既存店ベースの客単価は前期比100.1%となりました。これは、お客様の節約志向・低価格志向への対応として1品単価を下げたことが、平均買上点数の増加につながったことによります。

なお、その他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前期と同水準の堅調な業績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が491億76百万円（前年同期比103.0%）、売上総利益が123億16百万円（前年同期比102.9%）、営業利益が16億57百万円（前年同期比96.2%）、経常利益が17億23百万円（前年同期比97.3%）、四半期純利益が9億69百万円（前年同期比99.7%）となり、増収を達成したものの、前期から当期にかけての新店・スクラップ&ビルド・改装等の店舗設備投資にかかわる減価償却費や賃借料が増加したこと等により、営業利益・

経常利益・四半期純利益ともに減益となりました。なお、四半期純利益の減益率が営業利益・経常利益の減益率よりも小さいのは、前期にあったスクラップ&ビルドに伴う店舗取壊費用等の特別損失がなくなったことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が249億41百万円（前年同期比101.6%）、営業利益が9億92百万円（前年同期比105.0%）、経常利益が10億20百万円（前年同期比107.8%）、四半期純利益が5億53百万円（前年同期比114.0%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、45百万円減少し365億49百万円となりました。これは主に、店舗設備投資により有形固定資産が5億66百万円増加した一方、法人税等の納税などにより現金及び預金が6億47百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円減少し135億73百万円となりました。これは主に、店舗設備投資の資金調達により長期借入金が純額で68百万円増加した一方、流動負債のその他に含まれる未払金が6億71百万円減少したことや、買掛金が2億5百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し229億75百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億69百万円があった一方、第2四半期純利益の計上額9億69百万円があったこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億45百万円減少し48億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12億90百万円であり、前年同期に比べて2億円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が1億8百万円減少した一方、法人税等の前期中間納税額が多かった関係で法人税等の確定納税額が3億5百万円減少したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は7億55百万円でありました。これは主に、仕入債務が減少した一方、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上のほか、賞与引当金が増加したこと等によるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は18億20百万円であり、前年同期に比べて3億37百万円増加いたしました。これは主に、前期にあった営業権取得の反動で無形固定資産の支出が3億69百万円減少し、差入保証金の支出が3億20百万円減少した一方、店舗設備投資による有形固定資産の支出が10億64百万円増加したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、9億69百万円でありました。これは主に、店舗設備投資による有形固定資産の取得等によるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1億15百万円であり、前年同期に比べて10億98百万円減少いたしました。これは主に、店舗設備投資の資金調達として長期借入金の新規借入による収入が6億70百万円増加したほか、長期借入金の約定返済が3億35百万円減少したことや、中間配当を前期に初めて実施した関係で期末配当の支払が93百万円減少したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は3億26百万円でありました。これは主に、長期借入金の約定返済があった一方、店舗設備投資の資金調達として長期借入金の新規借入による収入があったこと等によるものです。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,607,920	10,607,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,607,920	10,607,920	—	—

(注) 普通株式は株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月21日から 平成21年10月20日	—	10,607,920	—	1,522	—	2,734

## (5) 【大株主の状況】

平成21年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦 紘一	青森県八戸市	2,156	20.33
株式会社みまん	青森県八戸市小中野三丁目11番10号	2,094	19.74
三浦 正喜	東京都文京区	787	7.43
三浦 祐子	青森県八戸市	607	5.73
ユニバース社員持株会	青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1	470	4.43
三浦 建彦	青森県八戸市	420	3.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	308	2.91
三浦 恵美子	青森県八戸市	206	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	184	1.74
三浦 裕美子	東京都世田谷区	163	1.55
計	—	7,400	69.76

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,606,500	106,065	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
単元未満株式	普通株式 1,420	—	同上
発行済株式総数	10,607,920	—	—
総株主の議決権	—	106,065	—

## ② 【自己株式等】

平成21年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,065	1,124	1,400	1,550	1,554	1,520
最低(円)	1,000	1,010	1,110	1,245	1,451	1,392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月21日から平成20年10月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月21日から平成20年10月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月21日から平成21年10月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月21日から平成20年10月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月21日から平成20年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月21日から平成21年10月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,229	5,876
売掛金	59	79
有価証券	2	2
商品	2,248	2,215
その他	925	903
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,465	9,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 8,083	※ 7,698
土地	13,046	13,050
その他（純額）	※ 1,671	※ 1,486
有形固定資産合計	22,801	22,234
無形固定資産		
のれん	202	230
その他	604	594
無形固定資産合計	807	825
投資その他の資産	4,475	4,457
固定資産合計	28,083	27,517
資産合計	36,549	36,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,730	4,935
1年内返済予定の長期借入金	1,372	1,387
未払法人税等	741	757
賞与引当金	776	738
役員賞与引当金	6	13
ポイント引当金	169	176
その他	2,086	2,849
流動負債合計	9,882	10,857
固定負債		
長期借入金	1,952	1,884
退職給付引当金	22	25
役員退職慰労引当金	363	373
その他	1,353	1,286
固定負債合計	3,691	3,569
負債合計	13,573	14,426

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	18,512	17,712
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,960	22,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	8
評価・換算差額等合計	15	8
純資産合計	22,975	22,168
負債純資産合計	36,549	36,595

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
売上高	47,742	49,176
売上原価	35,777	36,859
売上総利益	11,964	12,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	3,851	4,062
賞与引当金繰入額	832	755
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	54	49
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
法定福利及び厚生費	561	552
販売促進費	711	760
ポイント引当金繰入額	147	169
水道光熱費	864	836
消耗品費	260	324
清掃衛生費	289	314
地代家賃	663	729
減価償却費	628	766
その他	1,355	1,313
販売費及び一般管理費合計	10,241	10,659
営業利益	1,723	1,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	21
補助金収入	10	8
再商品化委託料精算金	27	18
その他	32	45
営業外収益合計	92	94
営業外費用		
支払利息	37	27
その他	6	0
営業外費用合計	43	27
経常利益	1,772	1,723

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
特別利益		
違約金収入	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	42	7
災害による損失	12	—
その他	1	0
特別損失合計	56	10
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,714
法人税、住民税及び事業税	670	701
法人税等調整額	76	43
法人税等合計	746	745
四半期純利益	972	969

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
売上高	24,547	24,941
売上原価	18,309	18,667
売上総利益	6,238	6,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	1,971	2,058
賞与引当金繰入額	402	362
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	28	24
役員退職慰労引当金繰入額	7	11
法定福利及び厚生費	280	268
販売促進費	290	297
ポイント引当金繰入額	147	169
水道光熱費	451	437
消耗品費	191	82
清掃衛生費	146	160
地代家賃	336	372
減価償却費	322	400
その他	714	632
販売費及び一般管理費合計	5,293	5,281
営業利益	944	992
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	9
再商品化委託料精算金	—	4
保険解約返戻金	—	13
その他	15	15
営業外収益合計	25	43
営業外費用		
支払利息	17	14
その他	5	0
営業外費用合計	23	14
経常利益	946	1,020

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
特別利益		
違約金収入	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	42	5
災害による損失	12	—
その他	1	0
特別損失合計	56	8
税金等調整前四半期純利益	893	1,012
法人税、住民税及び事業税	541	631
法人税等調整額	△133	△171
法人税等合計	408	459
四半期純利益	485	553

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,714
減価償却費	628	766
のれん償却額	18	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	146	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△113	△3
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△10
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	37	27
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	0	2
固定資産除却損	42	7
売上債権の増減額(△は増加)	3	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△248	△205
その他	15	△180
小計	2,142	2,027
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△40	△27
法人税等の支払額	△1,019	△714
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,089</b>	<b>1,290</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	—
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△703	△1,767
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△440	△70
固定資産の除却による支出	△39	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
差入保証金の差入による支出	△390	△70
差入保証金の回収による収入	89	89
その他	1	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,482</b>	<b>△1,820</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130	800
長期借入金の返済による支出	△1,081	△746
配当金の支払額	△262	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,613	△645
現金及び現金同等物の期首残高	7,125	5,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,511	※ 4,829

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,119百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 9,549百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年10月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,901百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,925百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△413百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,511百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,901百万円	有価証券	15百万円	預け金	8百万円	計	5,925百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△413百万円	現金及び現金同等物	5,511百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,229百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,242百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△413百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,829百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,229百万円	有価証券	2百万円	預け金	10百万円	計	5,242百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△413百万円	現金及び現金同等物	4,829百万円
現金及び預金	5,901百万円																								
有価証券	15百万円																								
預け金	8百万円																								
計	5,925百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△413百万円																								
現金及び現金同等物	5,511百万円																								
現金及び預金	5,229百万円																								
有価証券	2百万円																								
預け金	10百万円																								
計	5,242百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	△413百万円																								
現金及び現金同等物	4,829百万円																								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	10,607,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	20

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月16日 定時株主総会	普通株式	169	16.00	平成21年4月20日	平成21年7月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月24日 取締役会	普通株式	159	15.00	平成21年10月20日	平成21年12月24日	利益剰余金

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年10月20日)

当社グループで行っておりますデリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至 平成20年10月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるスーパーマーケット事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至 平成20年10月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)

在外子会社および重要な在外支店はございません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至 平成20年10月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
2,165円92銭	2,089円81銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
1株当たり四半期純利益 91円66銭	1株当たり四半期純利益 91円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	972	969
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	972	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,607	10,607

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)
1株当たり四半期純利益 45円73銭	1株当たり四半期純利益 52円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	485	553
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	485	553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,607	10,607

### (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)中間配当については、平成21年11月24日開催の取締役会において、平成21年10月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 159百万円
- ② 1株当たりの金額 15円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月4日

株式会社ユニバース  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月21日から平成20年10月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月21日から平成20年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成20年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月4日

株式会社ユニバース  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 宗 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月21日から平成21年10月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成21年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東北財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年12月4日
<b>【会社名】</b>	株式会社ユニバース
<b>【英訳名】</b>	Universe Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 三 浦 紘 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当ありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 三浦紘一は、当社の第43期第2四半期(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。